

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年5月15日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 令和4年 10月1日 至 令和5年 3月31日	自 令和5年 10月1日 至 令和6年 3月31日	自 令和4年 10月1日 至 令和5年 9月30日
売上高 (千円)	1,628,541	1,635,433	3,004,958
経常利益 (千円)	16,887	29,305	67,426
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	237,250	1,214	195,857
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	252,901	3,852	214,498
純資産額 (千円)	4,621,914	4,629,987	4,660,318
総資産額 (千円)	5,602,520	5,627,167	5,704,699
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	46.51	0.24	38.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.0	81.8	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,850	14,964	158,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,326	50,587	430,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,053	22,748	110,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,981,396	3,196,599	3,271,817

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和5年 1月1日 至 令和5年 3月31日	自 令和6年 1月1日 至 令和6年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	32.94	25.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和5年10月1日～令和6年3月31日）におきましては、わが国の景気は足踏みも見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（令和4年10月1日～令和5年3月31日）と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を契機とした移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。新型コロナウイルス感染症による直接的な影響等は無くなり、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の持ち直しは続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,635,433千円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失は52,765千円（前年同四半期は59,826千円の利益）、経常利益は29,305千円（前年同四半期比73.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,214千円（前年同四半期は237,250千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高がやや減少した一方で、ソフトウェア事業セグメントの売上高がやや増加したこと等により、全体として前年同四半期と比べ若干の増加となりました。営業損益につきましては、利益率の高い事業の売上高の減少や、外注費やハードウェア導入費用等の売上原価の増加、研究開発費等の販売費及び一般管理費の増加等の影響が大きく、損失が発生いたしました。経常利益につきましては、為替差益の発生（為替差損の減少）や助成金収入の増加の影響が大きく、前年同四半期と比べ増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、減損損失の減少の影響が大きく、前年同四半期と比べ大幅に改善し、黒字化に至りました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービス等の売上高が前年同四半期と比べやや減少したこと等により、セグメント全体の売上高もやや減少いたしました。損益面では、各製品・サービスの利益率の違いや、法人向けの事業における外注費やハードウェア導入費用等の売上原価の増加等の影響が大きく、セグメント全体の利益は大きく減少いたしました。

それらの結果、売上高1,330,592千円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益103,205千円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全

体の損益も改善いたしました。

それらの結果、売上高8,930千円（前年同四半期比94.5%増）、セグメント損失3,213千円（前年同四半期は6,474千円の損失）となりました。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業では、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益もやや増加いたしました。

それらの結果、売上高242,338千円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益38,893千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

ハードウェア事業

ハードウェア事業では、前第1四半期連結会計期間末から株式会社エアーズを連結の範囲に含めた（前年同四半期の経営成績には同社の業績が3ヶ月分しか含まれていない）影響があるものの、同社以外の会社を含め案件の受注・納品が順調に推移しておらず、セグメント全体の売上高は前年同四半期と比べやや減少いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の損失もやや拡大いたしました。

それらの結果、売上高94,286千円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント損失46,431千円（前年同四半期は41,499千円の損失）となりました。

その他

その他セグメントでは、売上高・損益ともに前年同四半期と同程度となりました。

それらの結果、売上高5,036千円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント損失1,668千円（前年同四半期は1,690千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和5年9月末）と比較しますと、資産は77,532千円減の5,627,167千円、負債は47,201千円減の997,180千円、純資産は30,330千円減の4,629,987千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、21,663千円減の4,112,693千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が52,712千円増の707,591千円となった一方で、現金及び預金が75,218千円減の3,206,599千円となったこと等によるものです。受取手形、売掛金及び契約資産の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加すること等によるものです。現金及び預金の減少は、固定資産の取得並びに配当金及び法人税等の支払等によるものです。

固定資産につきましては、55,868千円減の1,514,474千円となりました。これは、有形固定資産が6,706千円減の755,814千円、無形固定資産が10,866千円減の105,970千円、投資その他の資産が38,295千円減の652,689千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産は、取得に伴う増加の一方で償却等による減少が進み、全体としてはやや減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券や繰延税金資産の減少等により、減少いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、32,574千円減の960,290千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が100,341千円増の343,104千円となった一方で、契約負債が115,022千円減の348,545千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応して売上原価が増加すること等によるものです。契約負債の減少は、期間の経過に伴い収益を認識するサービスについて3月が終了・更新月となっている契約が多く、3月に向けて契約負債が取り崩されていく傾向にあること等によるものです。

固定負債につきましては、長期借入金及びリース債務の返済等により、14,626千円減の36,889千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、31,940千円減の4,537,499千円となりました。これは、利益剰余金が29,390千円減の3,929,693千円となったこと等によるものです。利益剰余金の減少は、剰余金の配当等によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、2,613千円増の64,938千円となりました。

非支配株主持分につきましては、1,004千円減の27,548千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ75,218千円減の3,196,599千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,964千円の支出（前年同四半期は56,850千円の収入）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が26,403千円（前年同四半期は損失が218,233千円とその差244,636千円）、売上債権及び契約資産の増加額が139,575千円減の51,305千円となった一方で、減損損失が229,623千円減の1,625千円、貸倒引当金の減少額が28,774千円（前年同四半期は増加額が36,134千円とその差64,909千円）、仕入債務の増加額が49,410千円減の102,010千円となったこと等です。

税金等調整前四半期純利益が増えた主要因は、為替差益の発生や減損損失の減少です。売上債権及び契約資産の増加額が減った主要因は、前年同四半期に増加額が増えていたことの反動です。減損損失が減った主要因は、前年同四半期に株式会社エアーズに係るのれんや同社の保有する固定資産を減損処理していたことです。貸倒引当金の減少額が増えた主要因は、前年同四半期に計上した特定の取引先に係る貸倒引当金を損失処理により取り崩したことです。仕入債務の増加額が減った主要因は、前年同四半期に増加額が増えていたことの反動です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,587千円の支出（前年同四半期比90.3%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が327,486千円減の22,193千円となり、加えて、前年同四半期にあった子会社株式の取得による支出182,616千円が無くなったこと等です。

有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、前年同四半期に事務所用の不動産を取得していたことです。前年同四半期の子会社株式の取得による支出は、株式会社エアーズの株式を取得したことにより発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22,748千円の支出（前年同四半期比77.3%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が59,729千円減の4,270千円となったこと等です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73,425千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和6年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年1月1日～ 令和6年3月31日		5,255,000		277,375		284,375

(5) 【大株主の状況】

令和6年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	51.52
坂口京	東京都練馬区	333	6.55
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	212	4.17
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.35
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79	1.55
小田恭司	千葉県船橋市	74	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	70	1.37
小田昌平	宮城県仙台市	62	1.23
山野井さち子	東京都新宿区	60	1.18
計	-	3,730	73.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式154千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,500	50,985	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		50,985	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	154,200		154,200	2.94
計		154,200		154,200	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和6年1月1日から令和6年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,817	3,206,599
受取手形、売掛金及び契約資産	654,879	707,591
商品及び製品	8,088	6,512
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	40	40
前渡金	56,251	45,730
その他	189,371	173,816
貸倒引当金	56,240	27,745
流動資産合計	4,134,357	4,112,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,473	277,970
機械装置及び運搬具（純額）	5,728	7,761
工具、器具及び備品（純額）	62,952	54,717
土地	415,365	415,365
有形固定資産合計	762,520	755,814
無形固定資産		
ソフトウェア	115,308	104,442
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	116,836	105,970
投資その他の資産		
投資有価証券	422,941	408,286
敷金及び保証金	163,177	167,361
長期貸付金	940	2,530
繰延税金資産	34,587	22,435
その他	73,574	56,311
貸倒引当金	4,235	4,235
投資その他の資産合計	690,985	652,689
固定資産合計	1,570,342	1,514,474
資産合計	5,704,699	5,627,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,762	343,104
1年内返済予定の長期借入金	15,636	15,636
リース債務	7,118	10,917
未払費用	75,208	78,045
未払法人税等	45,448	32,773
未払消費税等	27,787	26,791
契約負債	463,567	348,545
賞与引当金	41,245	20,773
役員賞与引当金	1,400	1,200
受注損失引当金	656	-
その他	72,034	82,503
流動負債合計	992,865	960,290
固定負債		
長期借入金	32,732	24,914
リース債務	16,306	9,027
その他	2,478	2,948
固定負債合計	51,516	36,889
負債合計	1,044,381	997,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	454,515	451,968
利益剰余金	3,959,083	3,929,693
自己株式	121,534	121,537
株主資本合計	4,569,439	4,537,499
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62,325	64,938
その他の包括利益累計額合計	62,325	64,938
非支配株主持分	28,552	27,548
純資産合計	4,660,318	4,629,987
負債純資産合計	5,704,699	5,627,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和4年10月1日 至令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和5年10月1日 至令和6年3月31日)
売上高	1,628,541	1,635,433
売上原価	886,621	964,584
売上総利益	741,920	670,849
販売費及び一般管理費	¹ 682,093	¹ 723,614
営業利益又は営業損失()	59,826	52,765
営業外収益		
受取利息	3,287	9,352
為替差益	-	14,368
受取事務手数料	163	163
助成金収入	20,664	57,983
受取家賃	4,225	4,231
雑収入	883	1,432
営業外収益合計	29,223	87,532
営業外費用		
支払利息	113	1,268
持分法による投資損失	550	1,199
投資事業組合運用損	958	737
為替差損	64,275	-
貸倒引当金繰入額	2,515	18
賃貸収入原価	1,725	2,232
雑損失	2,024	5
営業外費用合計	72,163	5,461
経常利益	16,887	29,305
特別利益		
固定資産売却益	-	582
特別利益合計	-	582
特別損失		
固定資産除却損	327	0
減損損失	² 231,249	² 1,625
投資有価証券評価損	-	1,859
投資有価証券清算損	3,543	-
特別損失合計	235,120	3,485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	218,233	26,403
法人税等合計	20,266	25,186
四半期純利益又は四半期純損失()	238,500	1,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,249	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	237,250	1,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和4年10月1日 至令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和5年10月1日 至令和6年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	238,500	1,216
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,401	2,635
その他の包括利益合計	14,401	2,635
四半期包括利益	252,901	3,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,497	3,827
非支配株主に係る四半期包括利益	1,403	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	218,233	26,403
減価償却費	67,279	59,260
減損損失	231,249	1,625
のれん償却額	10,101	-
持分法による投資損益(は益)	550	1,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,134	28,774
賞与引当金の増減額(は減少)	16,842	20,516
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	200
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	656
受取利息及び受取配当金	3,287	9,352
支払利息	113	1,268
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	190,881	51,305
契約負債の増減額(は減少)	120,596	115,115
棚卸資産の増減額(は増加)	283	1,599
仕入債務の増減額(は減少)	151,420	102,010
前渡金の増減額(は増加)	17,341	10,611
未払費用の増減額(は減少)	7,851	3,150
未払消費税等の増減額(は減少)	3,056	1,084
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,859
投資有価証券清算損	3,543	-
投資事業組合運用損益(は益)	958	737
固定資産売却損益(は益)	-	582
その他	115,796	33,494
小計	73,056	15,632
利息及び配当金の受取額	3,120	9,152
利息の支払額	103	1,268
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,222	38,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,850	14,964

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,700	10,000
定期預金の払戻による収入	45,354	10,000
有形固定資産の取得による支出	349,680	22,193
有形固定資産の売却による収入	-	2,539
無形固定資産の取得による支出	29,500	25,412
投資有価証券の清算による収入	2,685	-
子会社株式の取得による支出	182,616	-
長期貸付けによる支出	-	2,000
長期貸付金の回収による収入	5,130	410
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,400
長期預り金の返還による支出	-	40
長期預り金の受入による収入	-	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,326	50,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	30,410	30,407
短期借入れによる収入	-	25,940
短期借入金の返済による支出	-	3,710
リース債務の返済による支出	-	3,479
長期借入金の返済による支出	5,643	7,818
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	64,000	4,270
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,000
自己株式の取得による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,053	22,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,577	13,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621,106	75,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,602,502	3,271,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,981,396	3,196,599

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
給料手当	214,918千円	224,998千円
賞与引当金繰入額	14,058千円	9,829千円
役員賞与引当金繰入額	1,000千円	1,200千円
広告宣伝費	41,095千円	37,270千円
減価償却費	15,581千円	12,909千円
貸倒引当金繰入額	33,336千円	1,269千円
支払手数料	37,794千円	43,525千円

- 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所等	用途	種類	減損損失(千円)
(ハードウェア事業) 株式会社エアーズ	事業用資産	建物附属設備、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	39,315
		のれん	191,933
合計			231,249

当社グループは、原則として事業セグメントごとに会社単位で1つの資産グループとしてグルーピングしております。

ハードウェア事業のうち株式会社エアーズにおいて、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、直近の経営成績が当初の利益計画を大きく下回っていること、及びそれらを踏まえた今後の利益見通しについて確実性の高い見通しを立てることが困難なこと等を勘案し、当該連結上ののれん、並びに同社の保有する有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
現金及び預金	2,991,396千円	3,206,599千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,981,396千円	3,196,599千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年11月10日 取締役会	普通株式	30,604	6.00	令和4年9月30日	令和4年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年11月9日 取締役会	普通株式	30,604	6.00	令和5年9月30日	令和5年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,347,477	4,583	166,237	105,193	1,623,492	5,049		1,628,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,019	9	56,107		59,136		59,136	
計	1,350,497	4,592	222,345	105,193	1,682,628	5,049	59,136	1,628,541
セグメント利益又は損失()	222,855	6,474	37,722	41,499	212,604	1,690	151,088	59,826

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 151,088千円には、のれん償却額 10,101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,986千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハードウェア事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失231,249千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ハードウェア事業」セグメントにおいて、株式会社エアーズの株式を取得したことに伴い、のれんが増加いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、202,035千円であります。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、191,933千円でありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,330,592	8,930	196,588	94,286	1,630,397	5,036		1,635,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			45,750		45,750		45,750	
計	1,330,592	8,930	242,338	94,286	1,676,147	5,036	45,750	1,635,433
セグメント利益又は 損失()	103,205	3,213	38,893	46,431	92,453	1,668	143,550	52,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフトウ エア事業	ハードウ エア事業	計		
法人向け	841,588				841,588		841,588
モバイル	223,823				223,823		223,823
広告	157,166				157,166		157,166
旅行	55,746				55,746		55,746
その他	69,152	4,583	166,237	105,193	345,167		345,167
顧客との契約から 生じる収益	1,347,477	4,583	166,237	105,193	1,623,492		1,623,492
その他の収益 (注)1						5,049	5,049
外部顧客への売上 高	1,347,477	4,583	166,237	105,193	1,623,492	5,049	1,628,541

(注)1 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフトウ エア事業	ハードウ エア事業	計		
法人向け	820,349				820,349		820,349
モバイル	187,977				187,977		187,977
広告	167,437				167,437		167,437
旅行	68,360				68,360		68,360
その他	86,250	8,930	196,588	94,286	386,054		386,054
顧客との契約から 生じる収益	1,330,375	8,930	196,588	94,286	1,630,180		1,630,180
その他の収益 (注)1	216				216	5,036	5,253
外部顧客への売上 高	1,330,592	8,930	196,588	94,286	1,630,397	5,036	1,635,433

(注)1 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	46円51銭	24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	237,250	1,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	237,250	1,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,100

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 J MaaS株式会社

事業の内容 ICTを活用した移動手段の手配・販売・提供サービス等

企業結合日

令和6年4月19日(みなし取得日 令和6年4月1日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有していたJ MaaS株式会社の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	76,000千円
-------	----	----------

取得原価	76,000千円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

67,416千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年5月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井春夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若島光孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の令和5年10月1日から令和6年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。